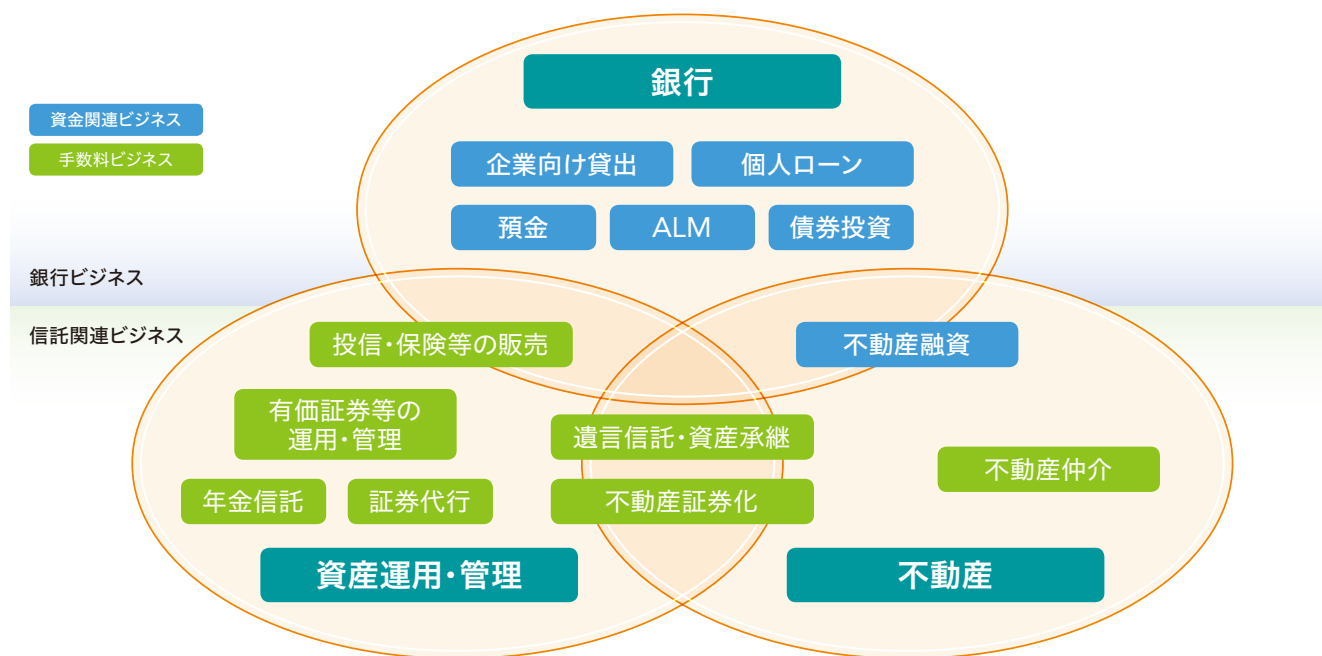


事業概況

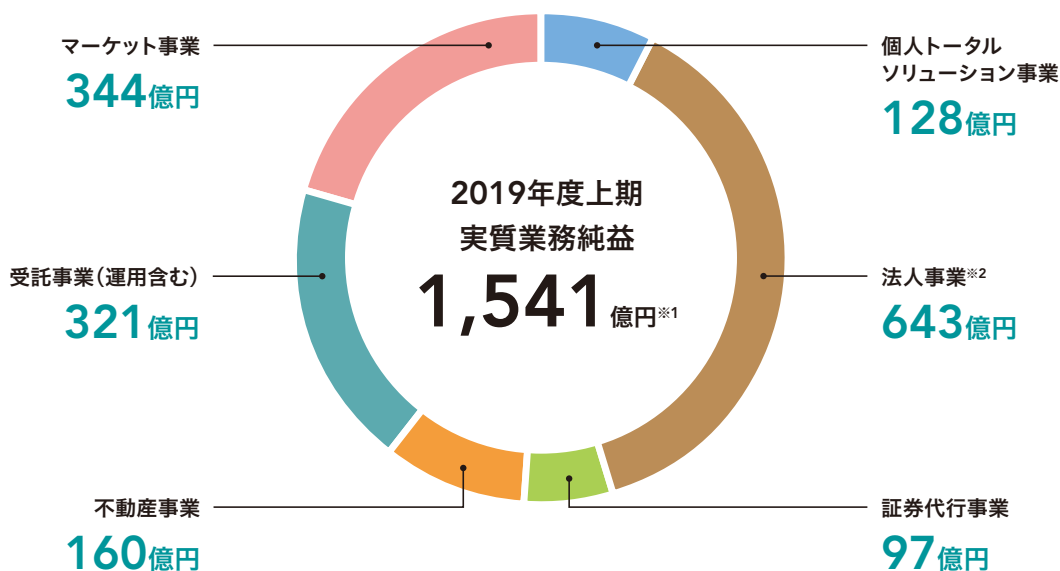
グループ体制

三井住友トラスト・グループは、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行、資産運用・資産管理、不動産業務を融合したビジネスモデルで独自の価値を創出しています。



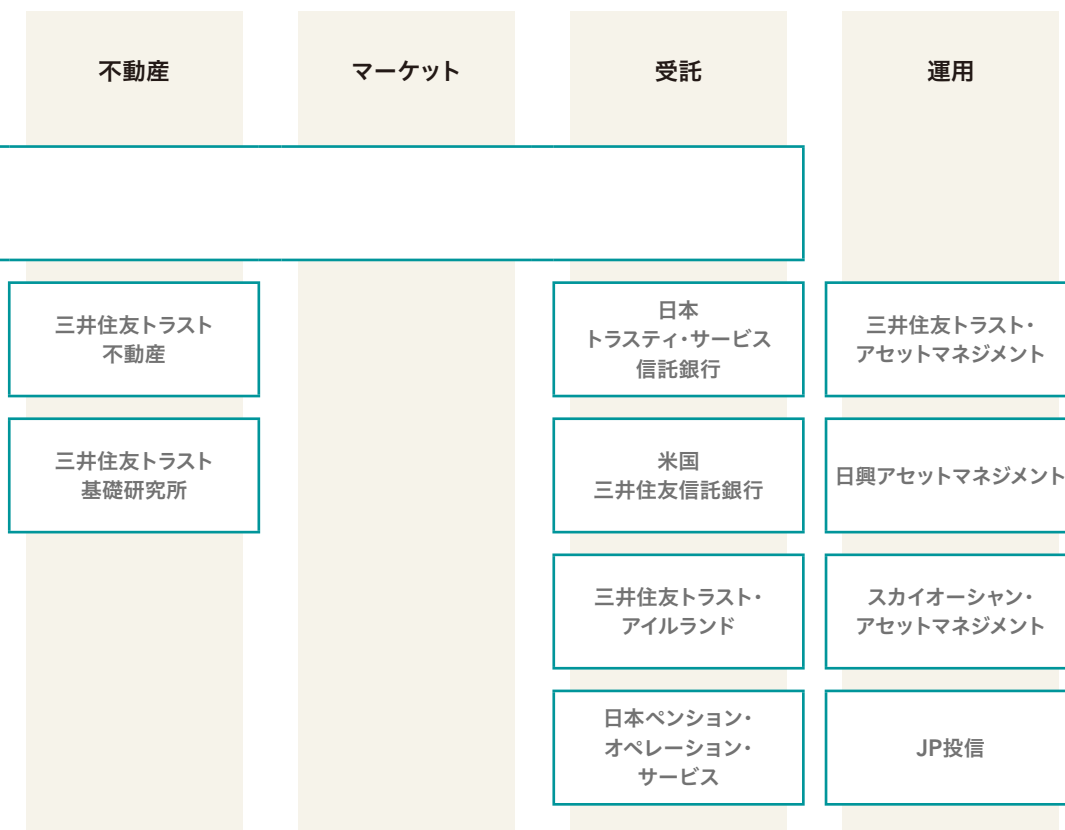
	個人トータルソリューション	法人トータルソリューション	法人アセットマネジメント	証券代行
主要子会社・関連会社	三井住友信託銀行			
	三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	三井住友信託(香港)	東京証券代行
	三井住友トラストクラブ	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	三井住友トラスト・インベストメント	日本証券代行
	住信SBIネット銀行	泰国三井住友信託銀行	三井住友トラスト不動産投資顧問	三井住友トラストTAソリューション
	三井住友トラスト・ライフパートナーズ	紫金信託		日本株主データサービス

■ セグメント別実質業務純益



※1 6事業の実質業務純益合計に加え、報告セグメントに区分されない経営管理本部のコスト等の金額を含む

※2 法人トータルソリューション事業および法人アセットマネジメント事業



個人トータル ソリューション 事業

概要

個人トータルソリューション事業では、個人のお客さまのライフステージごとに異なる幅広いニーズに対し、質の高い総合的なコンサルティングを通じ、資産運用、資産形成、相続・資産承継、財産管理など専門信託銀行グループならではの多彩なサービスをご提供しています。

事業の目指す姿

“人生100年時代”といわれるなか、「資産運用により資産寿命を延ばしていくこと」「長い人生に向け、備えを充実させていくこと」「次の世代へ、円滑に資産を移転・承継していくこと」などのニーズがますます高まっています。

当グループは専門信託銀行グループならではの高度な専門性と多彩な商品・サービスを駆使し、個人のお客さまのライフサイクルに応じて変化する資産・負債の特性を踏まえた、トータル・コンサルティングをご提供し、お客さまの「ベストパートナー」となることを目指しています。

「三井住友トラスト・グループのフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」に基づき、お客さま本位の徹底とコンサルティングを支える専門能力のさらなる向上に努め、お客さまとともに成長していきます。

サステナビリティへの取り組み

超高齢社会問題

「超高齢社会問題」に注力しており、資産運用や次世代への確実な財産の継承、住まいに関するご相談のほか、近年深刻化している認知症問題について、産官学連携プロジェクトCOLTEMへの参加や財産管理サービスの拡充など金融界をリードする役割を果たしています。



業績サマリー

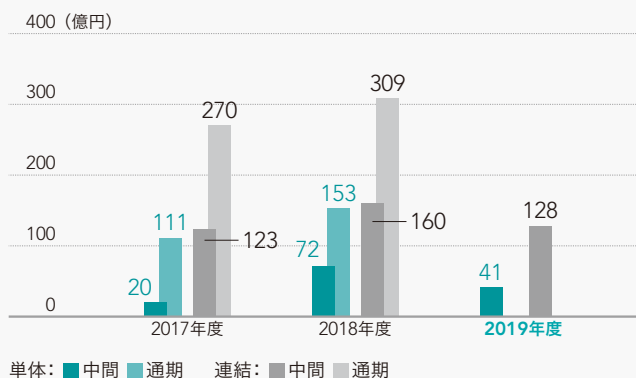
住宅ローン関連収益が好調な一方、投信等の販売減少を主因に減益

住宅ローン関連収益の増加や預金調達費用の抑制によりバランスシートビジネスは増益となったものの、不透明な市場環境下で投資運用コンサルティング関連収益が前年同期比大幅減益となったことから、実質業務純益は、単体^{※1}では前年同期比30億円減益の41億円、連結^{※2}では同31億円減益の128億円となりました。

※1 三井住友信託銀行(単体)

※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

実質業務純益の推移



法人トータル ソリューション 事業

概要

法人トータルソリューション事業は、ご融資や各種ファイナンススキームのアレンジ、企業コンサルティング、M&Aアドバイザリーなどの事業内で所管する業務にとどまらず、法人のお客さまとのお取引全般に関わる総合窓口としての役割を担っています。

事業の目指す姿

近年、企業を取り巻く投資家、取引先、従業員などのステークホルダーが企業に求める期待事項は大きく変化しており、企業の継続的な成長には、ステークホルダーの期待への対応が必要となっています。また、ESG/SDGsへの取り組みを求めるステークホルダーも増えており、その対応は経営課題となっています。これらの経営課題に対して、企業ならびにステークホルダーとマルチコンタクトポイントを有する当グループは、ワンストップで対応できる強みがあります。当グループの強みを生かすことで、お客さまの「ベストパートナー」として、お客さまならびに社会の発展にさまざまな分野で貢献していきます。

サステナビリティへの取り組み

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

2019年3月、不二製油グループ本社株式会社との間で、UNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）が定めた「資金使途を特定しない事業会社向け融資タイプ」のポジティブ・インパクト・ファイナンス融資契約を締結しました。このタイプの取り組みは世界初となります。また、2019年10月、ESG/SDGsの取り組みを推進されるお客さまをご支援するため、総額500億円のファイナンス枠を設置しました。



SDGsの17の目標の
全てに関連

業績サマリー

B/S効率性改善に向けた取り組みにより増益

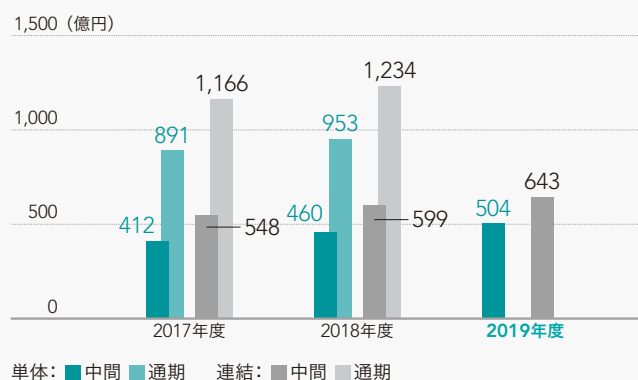
三井住友信託銀行における貸出資産の入れ替えによる効率性改善に加え、再生エネルギー関連の非金利収益が拡大した結果、実質業務純益^{※1}は、単体^{※2}では前年同期比44億円増益の504億円、連結^{※3}では同43億円増益の643億円となりました。

※1 法人アセットマネジメント事業を含む法人事業の合計

※2 三井住友信託銀行（単体）

※3 三井住友トラスト・ホールディングス（連結）

実質業務純益の推移



法人アセット マネジメント 事業

概要

法人アセットマネジメント事業では、社会構造・金融環境の変化による運用難やそれに伴う経営課題を抱える法人のお客さまに対して、資産・負債の両面から専門信託銀行グループならではのトータルソリューションをご提供しています。

事業の目指す姿

金融法人・非営利法人のお客さまに対する的確なコンサルティングと万全のアフターフォローを通じた資産運用ソリューションのご提供と、専門信託銀行グループならではの多彩な財産管理機能を生かしたトータルソリューションのご提供により、お客さまの「ベストパートナー」となることを目指しています。

中長期的な投資収益とリスク分散効果が期待される、非上場株式（プライベート・エクイティ）や航空機、不動産などの実物資産を投資対象とした新たな運用商品の開発に注力することで、差別化された運用商品ラインアップの拡充に努めています。

また、地域経済での存在感の大きい地域金融機関等に、当グループの多彩な機能を活用いただくWin-Winの協働ビジネスを幅広く展開し、相互に持続可能なビジネスの成長と地域社会への貢献を追求していきます。

サステナビリティへの取り組み

エコシステムの構築

代表的な再生可能エネルギーである太陽光発電事業等へ投資するファンドの運営のほか、地域の起業家育成や創業期からの支援などを通じ、「人材」と「知財」と「資金」を結びつけた地域産業創出にも取り組んでいます。

社会が抱える課題に対し、金融分野のみならず非金融分野でもソリューションを実現すべく、さまざまなパートナーと、これまでにないエコシステムの構築に貢献していきます。



SDGsの17の目標の
全てに関連

再生エネルギー

産官学連携

地域や社会の課題を解決する
新たなエコシステムの構築へ貢献

インフラ

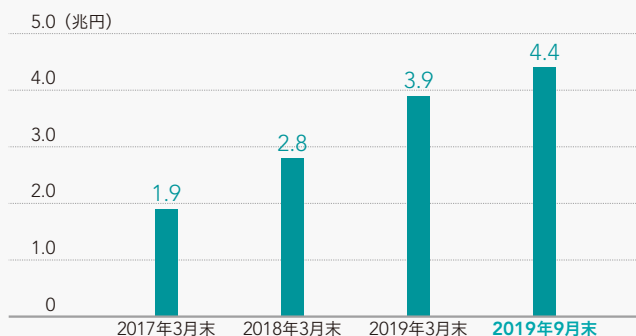
地方創生

業績サマリー

オルタナティブプロダクトの充実

法人のお客さまの資産運用ニーズの多様化・高度化がますます進展するなか、流動性に制約がある反面、中長期的なリターンが追求できる非上場株式やローン債権、インフラ、不動産といった「オルタナティブプロダクト」の預かり資産残高を着実に成長させるとともに、商品ラインアップのさらなる充実に注力しています。

金融法人等向け私募投信・オルタナティブプロダクトAUM



証券代行業業

概要

証券代行業業では、上場企業受託社数、管理株主数ともに業界No.1の顧客基盤から得られる貴重なデータ・情報・事例を活用し、お客さまの「ベストパートナー」として、株式実務・株主総会サポートに加え、ガバナンス強化・機関投資家との対話促進などに資する幅広いソリューションをご提供しています。

事業の目指す姿

過去から培ったお客さまの株式実務の「ベストパートナー」としての強固なリレーションを起点に、外部環境の変化により重要性を増している投資家・資本戦略などの経営課題に対し、事業横断でのソリューションをご提供する「ベストパートナー」を目指します。

「コーポレートガバナンス・コード」「企業内容等の開示に関する内閣府令」の改正など、ガバナンス改革を企業価値向上につなげるための変革が本格化しているなか、お客さまのニーズもこれまでの株式実務・株主総会支援に加え、ガバナンス強化・インセンティブ報酬・機関設計コンサルティングなどに拡大し、かつ複雑化・多様化しています。

当グループは、こうした投資家・資本戦略などの経営課題に対し、最適かつハイクオリティなソリューションをご提供することを通じて、お客さまの企業価値やマーケット評価のさらなる向上に貢献していきます。

サステナビリティへの取り組み

各種コンサルティング

取締役会実効性評価や役員報酬制度設計など、ガバナンスサーベイ・役員報酬サーベイから得られるデータに基づくコンサルティングや、お客さまの投資家向け広報活動(IR・SR)に関するコンサルティングを通じて、お客さまのESGに関わる活動をご支援しています。



SDGsの17の目標の
全てに関連

業績サマリー

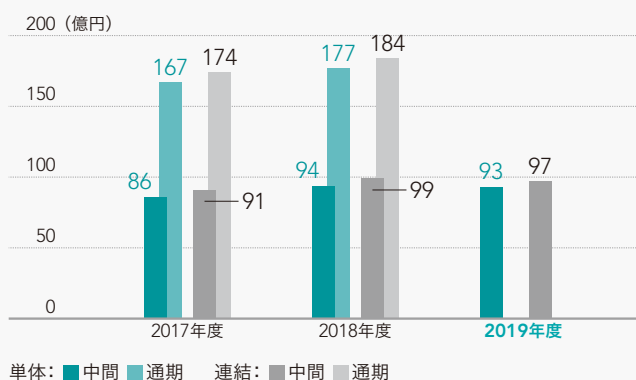
おおむね前年同期並み、コンサルティング業務は増益を確保

株主総会サポートや株式関連事務といった伝統的な証券代行業務における収益が前年の特殊要因の剥落により減少した一方、コーポレートガバナンスや役員報酬などの各種コンサルティング業務における収益が増加したことから、実質業務純益は、単体^{※1}は93億円、連結^{※2}は97億円とおおむね前年同期並みの水準を確保しています。

※1 三井住友信託銀行(単体)

※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

実質業務純益の推移



不動産事業

概要

不動産事業は、複雑化・多様化が進む法人のお客さまの事業課題解決および個人のお客さまの資産形成に向けて、最適な不動産ソリューションをワンストップでご提供することで、お客さまの不動産の「ベストパートナー」であり続けます。

事業の目指す姿

法人のお客さまの経営課題に沿った不動産資産の活用や、不動産投資を営むお客さまの収益向上に貢献するべく、国内トップクラスの実績を重ねる法人向け不動産仲介、不動産証券化信託、建築・開発関連のコンサルティングなど多彩な機能を駆使し、不動産の運用・管理に関する最適なソリューションをご提案します。

個人のお客さまには、ライフイベントに即した不動産情報のご提供をさらに強化し、グループ各社と密に連携してお客さまの資産価値最大化を追求します。

本邦No.1の規模である不動産証券化信託や不動産投資法人関連業務では、機関投資家等のお客さまの投資運用をサポートするとともに、不動産投資市場の拡大を支える重要な社会インフラとしての機能を発揮していきます。また、環境不動産コンサルティング等を通じたSDGs実現への貢献にも一層注力していきます。

サステナビリティへの取り組み

環境不動産コンサルティング

当グループは環境不動産市場の創造に先駆的に取り組んでいます。

建物の省エネ化など環境配慮の促進とそれに伴う不動産価値向上の検証、不動産の環境性能認証であるCASBEEの導入を主導してきました。今後も、環境不動産に関する新商品・サービスの研究開発に注力し、サステナビリティ推進に寄与することを目指します。



業績サマリー

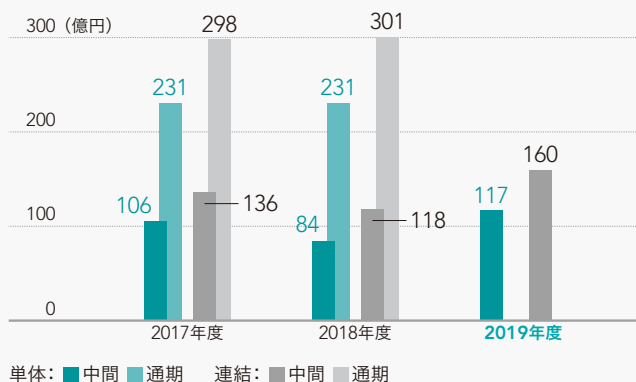
法人向け仲介、個人向け仲介ともに好調、上期での最高益を記録

三井住友信託銀行での基盤強化策の進捗による着実な案件積み上げに加え、個人向けの仲介サービスをご提供する三井住友トラスト不動産も増益基調を維持した結果、実質業務純益は、単体^{※1}では前年同期比33億円増益の117億円、連結^{※2}では同41億円増益の160億円となりました。

※1 三井住友信託銀行(単体)

※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

実質業務純益の推移



マーケット 事業

概要

マーケット事業では、お客さまの金利・為替などに関する各種ニーズにお応えするマーケティング業務・マーケットメイク業務を担う「顧客サービス機能」、投資業務・財務マネージ業務を担う「市場機能」「事務機能」の三つの機能を組み合わせながら、高度な専門性と総合力を駆使して、タイムリーにサービスをご提供しています。

事業の目指す姿

先進国の金融政策、新興国の景気動向に加えて、世界的な政治情勢、地政学リスクなど市場を取り巻く不確実性は高まっています。お客さまの保有資産やバランスシートにも市場リスクが存在しており、マーケットボラティリティ（市場変動）を適切にマネージするソリューションをご提供していくことでお客さまの資産価値を守っていきます。

お客さまにご提供するソリューションは、マーケティング業務・マーケットメイク業務の知見に加えて、投資業務や財務マネージ業務による長年の経験に裏打ちされた市場リスクコントロールの技術も活用するなど、専門家集団によるボラティリティマネージのあらゆるノウハウを活用し、お客さまに最適なソリューションをご提供していきます。

サステナビリティへの取り組み

グリーンボンド発行、太陽光発電等プロジェクトへの貢献

三井住友信託銀行では、気候変動、自然資本、環境不動産などに関わるサステナブル金融の取り組みを加速させる目的で、グリーンボンドを発行しています。また、再生可能エネルギーの普及に貢献すべく、太陽光発電等のプロジェクトへ為替やデリバティブを活用したリスクヘッジ取引をご提供しています。

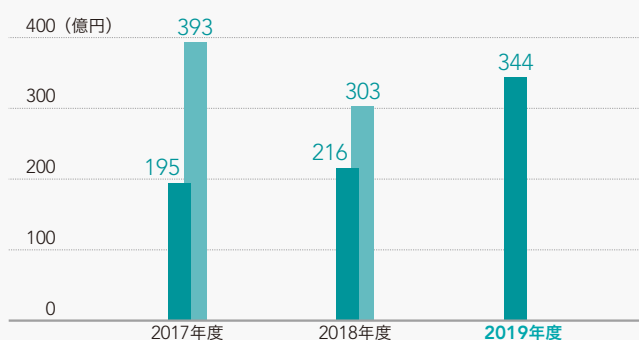


業績サマリー

顧客サービスが好調に推移し大幅な増益

市場リスクは保守的な運営を継続する一方、為替や金利デリバティブ等のマーケティング業務・マーケットメイク業務などの顧客サービスを中心に収益を積み上げ、実質業務純益は、前年同期比127億円増益の344億円となりました。

実質業務純益の推移



単体※：■ 中間 ■ 通期

※三井住友信託銀行(単体)

受託事業

概要

受託事業は、年金業務・資産運用業務・資産管理業務の三つの業務で構成され、年金制度設計から運用・管理に至るまで、高度な専門性やノウハウをグループ一体でシームレスに展開することにより、お客さま本位の高付加価値サービスをご提供しています。

事業の目指す姿

国内最大規模の金融グループとして、「貯蓄から資産形成へ」の流れを主導し、「国民の資産形成」「日本経済・企業の持続的成長」「本邦インベストメントチェーンの多様化・高度化」に貢献しつつ、当グループの手数料ビジネスの成長を牽引していきます。

そのために、年金業務においては、確定拠出年金を中心に、加入者基盤の拡大や投資教育などのサービス品質の向上、資産運用・資産管理業務においては、サービスの多様化を追求し、既に有している強みをさらに磨き上げながら、残高・収益・顧客基盤の拡大を目指していきます。

また、三井住友信託銀行の運用事業と三井住友トラスト・アセットマネジメントの統合完了や、今後控えている資産管理銀行の統合などを経て、運用力の強化、資産管理業務における合理化・サービス高度化を実現していきます。

サステナビリティへの取り組み

SRI・ESGファンドの開発

当グループは、1999年の日本初の環境ファンドに始まり、2003年の本格的な年金向けESGファンドや、2010年の中国株SRIファンド、生物多様性企業応援ファンドなど、ESG運用のパイオニアとして運用ノウハウとトラックレコードの積み上げを図ってきています。



SDGsの17の目標の
全てに関連

業績サマリー

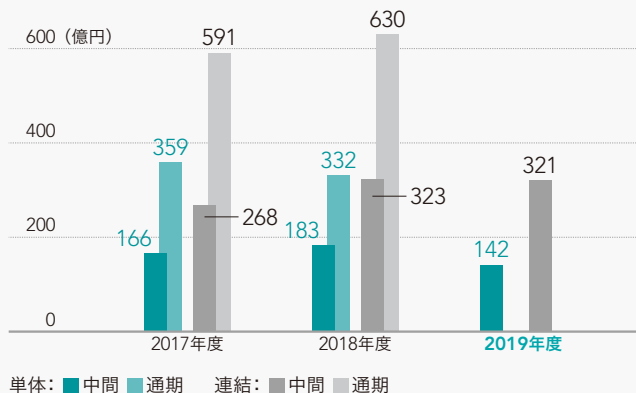
おおむね前年同期並み、グループ資産運用・資産管理残高は増加

単体^{※1}の実質業務純益は前年同期比40億円減益の142億円となりましたが、前年度下期に実施した運用機能再編に伴う影響を除けばおおむね前年同期並みの水準を確保しています。連結^{※2}の実質業務純益についても、資産運用残高・資産管理残高が増加し、321億円とおおむね前年同期並みの水準となりました。

※1 三井住友信託銀行(単体)

※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

実質業務純益の推移



三井住友 トラスト・ グループの 運用ビジネス

概要

当グループの運用ビジネスは、三井住友トラスト・アセットマネジメントや日興アセットマネジメントを中心に、資産運用機能をお客さまへご提供しています。グループ合計で、アジア最大級となる約94兆円※の資産運用残高を有しています。

※2019年3月末現在

事業の目指す姿

グローバルな資産運用市場が年々拡大するなか、当グループとしても資産運用ビジネスをコアかつ成長分野と位置付け、ビジネス推進を強化しています。

その一環として、2018年10月には、年金等の機関投資家のお客さま向けに確固たる実績を有する三井住友信託銀行の運用機能を、三井住友トラスト・アセットマネジメントに統合しました。また、グループ内にはグローバルネットワークを生かした商品開発力に強みを有する日興アセットマネジメント、ほかの金融グループとの連携によって設立したスカイオーシャン・アセットマネジメントやJP投信などもあります。

当グループは、これら各運用会社の有する特色・強みを最大限に生かした「マルチブティック戦略」を進め、国内外の機関投資家から個人まで幅広いお客さまに最適な資産運用ソリューションをご提供していきます。

サステナビリティへの取り組み

サステナブル投資(ESG投資)

各種ESGファンドの発行やスチュワードシップ活動(グローバルなエンゲージメント、ESGインテグレーション、議決権行使)を通じ、ESG投資市場の拡大およびスチュワードシップ活動による企業の環境社会配慮の向上に貢献しています。



SDGsの17の目標の
全てに関連

業績サマリー

おおむね前年同期並み、運用残高は着実に増加

実質業務純益は、148億円と前年度下期における運用機能再編の影響もあり、前年同期比で大幅な増益となりました。当該影響を除いた場合でも、三井住友トラスト・アセットマネジメントおよび日興アセットマネジメントにおける国内リテール市場の販社拡大等による着実な資産運用残高拡大によりおおむね前年同期並みの水準を確保しています。

実質業務純益の推移

